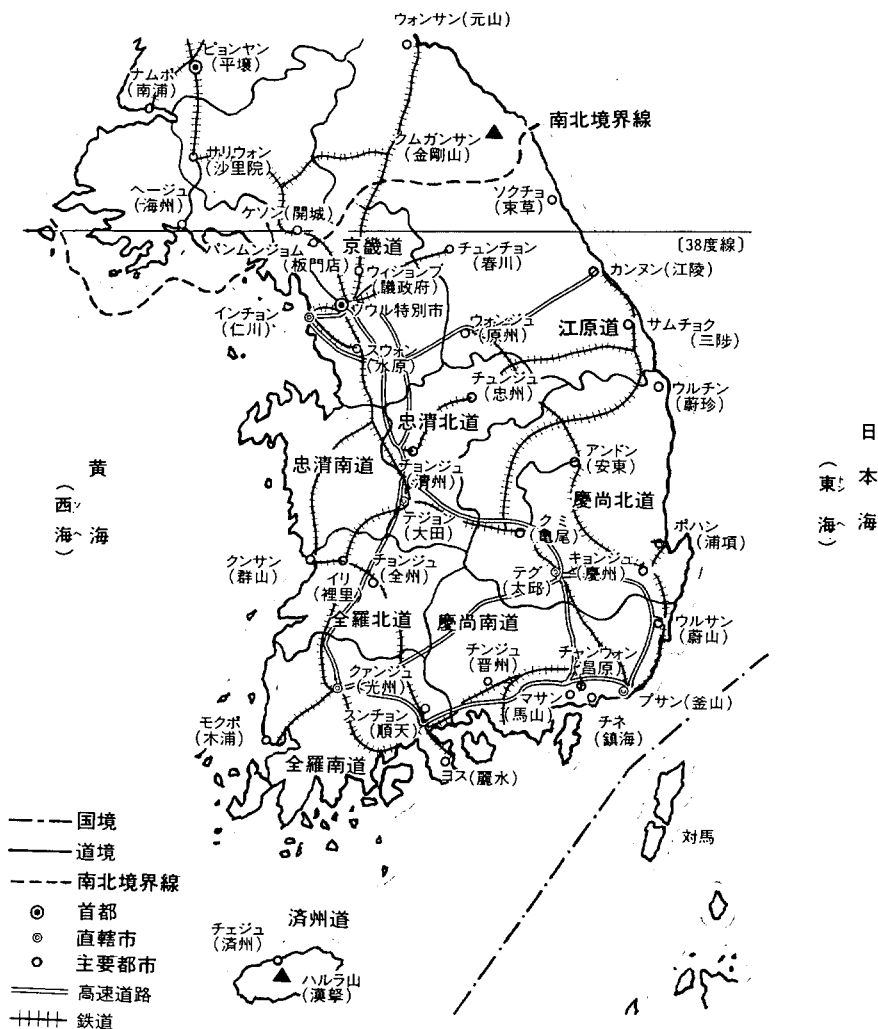


大韓民國

大 韓 民 国	宗 教	キリスト教（プロテスタント、カトリック）、仏教、儒教	
面 積	9万9313km ² （1996年）	政 体	共和制
人 口	4643万人（1998年央、推定総人口）	元 首	金大中大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン（1米ドル＝1207.8ウォン、1998年末）
官 語	韓国語（朝鮮語）	会 計 年 度	暦年に同じ



IMF融資条件下の経済政策

みずのじゅん
水 野 順 子

概 況

金大中政権がスタートした1998年は、前年12月に政府とIMFが合意した各種改革を実施する年となり、政治的にも経済的にも難しい課題が山積した年になった。

韓国政府は、1997年12月4日IMFから550億ドルの緊急支援融資を受けるため厳しい融資条件に合意した。ところがそれから20日後デフォルト(債務不履行)危機が発生し、12月24日に韓国政府は先進国から追加融資並びに支援の前倒し実施と銀行貸出しの強制借換えの約束を取付けなければならなかった。そのため政府は、すでに合意していたIMFの融資条件変更、ならびに条件の追加に合意した。これら条件の全てを実行するのは、1997年12月18日に行われた大統領選挙で当選した金大中大統領であった。

金大中政権にとって、最大の政治的課題は、IMFとの合意事項である整理解雇制(韓国版レイオフ制度)を労働組合と協力して成立させることであった。これは、自らの基盤である労働組合に整理解雇を認めさせることであり、失敗すると政権基盤が崩壊する可能性があった。また第2の課題は、連立を組んだ自由民主連合の金鍾泌名誉総裁を首相に任命することであった。これは国会における与党の議席数が過半数を割っていたため当初の予想以上に時間がかかった。

経済でもIMFとの合意実施が、大きな課題となった。とりわけ金融構造改革、産業構造調整、外国資本の導入が早急に実施されなければならない課題であった。金融構造改革は、元々金融機関が政府から完全に自立していなかったこともあり、政府の強力な指導で比較的順調に実施された。しかし、産業構造改革は、各財閥がもっている業種を整理して減らすという、財閥にとっては死活問題が含まれていたため12月まで決着がもつれこんだ。外国資本の導入は、初めに期待されたアメリカからの直接投資は非常に少なかった。これとは反対に、日本企業と合併していた企業は、日本へ増資あるいは株式の買取りを依頼した。多くの日本企業はその依頼に応じたので、日本からの外資導入が増えた。

外交政策は、金大中大統領が日米重視政策を表明し、金泳三政権との違いを鮮明にした。金大中大統領は、アメリカの早期訪米の要請に応じて訪米した。対韓投資を積極的にアピールしてセールス外交といわれた。他方、金大中大統領の日本訪問は、1月に決裂した日韓漁業交渉をまとめた後がよいという両国の判断から10月まで待たなければならなかった。訪日前は、再び日本の植民地支配についての謝罪が重大な外交協議となったものの、訪日後の評価は両国とも概ね好評であった。

国内政治

就任を約2カ月後に控えた金大中次期大統領は、1月1日新年の辞で、(1)民主的な市場経済の定着、(2)IMFの融資条件履行、(3)物価の安定を基盤とする国民経済の安定、(4)失業の最小化と雇用促進、(5)不正、腐敗の追及、(6)地域、階層、性別による差別の排除、(7)南北関係改善、(8)国際的協調重視の8点を掲げ、「2年以内にIMFの統制から脱することができるよう、国民のすべての力を集めなければならない」と述べた。

金大中次期大統領は、政権移行委員会(委員長：李鍾賛新政治国民会議副総裁)を組織して、正式に大統領に就任する前から積極的に政権運営に関与し始めた。これに対して金泳三政権内部や与党ハンナラ党から非難の声が上がった。

1月6日金大中次期大統領は、青瓦台に金泳三大統領を訪ね、政権引継ぎのため、(1)大企業は今回の危機を招いた責任をとり果敢な体質改善に取り組む、(2)労働界にも積極的な協力を要請し整理解雇制を実施する、(3)IMFと緊密に協力する等について合意した。

次に金大中次期大統領は、1月13日上位4財閥のトップと初めて会談し、今回の経済危機に関して財閥の社会的責任を強調した。この日、金大中次期大統領は、財閥のトップに、(1)連結財務諸表作成の早期義務化と主要財務情報を公開すること、(2)グループ内企業相互の資金・営業面の支援慣行を原則的に廃止し、個別企業の財政的独立性を強化すること、(3)自己資本比率の向上と財務構造の健全化に努め、放漫な多角経営から脱皮すること、(4)経営悪化に対する経営者の責任を明確にすること、(5)これらを具体化するために17日までに改善計画を提出することを約束させた。経済団体である全国経済人連合会は、15日会長団会議を開き、金大中次期大統領と4大財閥が合意した改革の方針を受け入れることにした。

財閥のトップと会談し、財閥の社会的責任を強調した金大中次期大統領は、次に最大の政治的な課題である整理解雇制を成立させるための準備作業にかかった。すなわち1月15日、政界、財界、労働界代表で組織される労使政委員会を発足させた。この日開いた会合には、労働界から朴仁相・韓国労働組合総同盟(韓国労総)委員長、裴錫範・民主労働組合総連盟(民主労総)委員長代行、経営側から崔鍾賢・全国経済人連合会長、金昌星・韓国経営者総協会会長、現政府から林昌烈・副首相兼財政経済院長官、李起浩・労働部長官が参加し、政党からも新政治国民会議、自由民主連合、ハンナラ党、国民新党の代表が加わった。



就任式での金大中次期大統領(2月25日)(AP)

新大統領の就任式まで任期を約2カ月残していた金泳三大統領は、リーダーシップを金大中次期大統領に完全に奪われた。そればかりでなく、新政権によって、デフォルト危機を招いた責任を追及されることも予想された。それを見越してか金泳三大統領は、「政界を引退する」と発言し1998年2月24日に任期を終えた。金大中次期大統領は、1998年2月25日就任式を迎えた。就任演説では、経済危機克服のため国民の力を結集しようと呼びかけた。

政府組織の改革と人事

金大中次期大統領が就任して最初に行ったのは、政府の組織改編と人事であった。大統領制の下では一般に政権政党が替わると、政府人事が大幅に交替する傾向が見られる。韓国もそのような国であるが、韓国ではそればかりでなく同時に大幅な組織改編を行って新政権の権力基盤を固める傾向がみられる。新政権が、前政権と異なる政治基盤であれば、前政権を支えた組織を破壊しその影響力を排除し

ようとする。その上で新政権が権力を行使しやすい組織を構築し人事を行う。特に軍や公安関係は、大きな力をもっているだけに前政権の人材を排除し、新たに最も信頼のおける人材を配置する。金泳三前大統領が就任直後、軍を初めとした人事の刷新を徹底的に行ったように、金大中大統領も就任の前から組織改編を発表し、組織の変更を行った。組織改編の目的は、デフォルト危機の責任追及と、小さな政府を作るためとされたが、結果からみると大統領に直接権力を集中する改編となった。

人事は、金大中大統領が最も信頼できる、かつ自らの選挙基盤でもある全羅道の人材で要職を固めた。警察、法務等の公安部門に続いて陸軍参謀総長と国防相、国防司令官にも全羅道出身者が任命された。これまで慶尚道出身者が軍や政権上層部をほぼ独占してきたのを交替させた。この人事をマスコミは「木浦・光州」地域の頭文字をとってMK時代の開幕と評した(『朝鮮』(月刊)1998年4月号)。

3月6日前政権の公安組織の要であった安全企画部の課長が逮捕された。大統領選挙に絡んで、北朝鮮と共謀して金大中大統領の落選工作をしたという容疑であった。4月2日には、安全企画部長が同じ容疑で逮捕された。その後の裁判では、有罪の判決が下された。

金鍾泌名誉総裁の首相就任問題

2月20日旧与党ハンナラ党は、国会議員総会を開き、与党自由民主連合の名誉総裁金鍾泌が首相に就任するのを党として反対すると決定した。その理由は、「首相は、旧時代の政経癒着や不正に関与していない人物でなければならない」というものであった。国会で過半数の161議席を占めるハンナラ党は、25日開かれた金鍾泌名誉総裁の首相就任審議で欠席戦術に出たため、国会は流会した。金大中大統領は、ハンナラ党の趙淳総裁と会談し3月2日裁決はすることで合意した。しかしハンナラ党は、金鍾泌名誉総裁の首相任命に関して正面から対決するのを避けた。その日の国会は中断のまま閉会になった。3日金大中大統領は、金鍾泌名誉総裁を国会の同意のいらない首相代理に任命することで首相ポストの空白を埋めた。

8月14日、野党ハンナラ党は、これまで反対してきた首相ポストへ金鍾泌首相代行が就任することに応じる方針を固めた。ハンナラ党は、今後とも審議拒否の姿勢を維持することは国民の支持を得難い、と判断し、首相任命案の採決に応じることにした。

これを受けて8月17日の国会本会議は、空席になっていた国務総理のポストに金鍾泌首相代行の就任を承認した。

国会議員の過半数工作

8月29日、与党新政治国民会議は、野党第2党の国民新党の吸収を正式に発表した。国民新党には、国会議員が8名いるが、そのうち7名が新政治国民会議に合流した。この中には、1997年大統領選挙を争った李仁斉同党顧問、李萬雙総裁が含まれる。また残る議員1名は、与党自由民主連合に入党した。

与党の野党切崩しにより9月8日、ハンナラ党の4議員が新政治国民会議に入党した。これで新政治国民会議は101議席を確保し、自由民主連合の52議席と合わせて153議席を確保し、過半数の150議席を超えた。

労働関係法の国会通過

1月14日の第5次経済対策会議で、IMFとの合意を履行するため、労働市場の流動化や雇用の柔軟性等を保証する各種労働関係法等の改正を行うことが決定された。IMFとの合意には、労働市場流動化、雇用者派遣制導入、雇用保険制度拡充が盛り込まれている。

2月6日労使政委員会は、整理解雇制の早期導入で合意した。合意には、(1)緊急な経営上の必要性、(2)解雇回避の努力、(3)合理的で公正な解雇者の選定、(4)60日前の労働者代表との協議、(5)政府への事前申告が盛り込まれた。

雇用保険制度の拡充では、失業対策を理由に2月の臨時国会で雇用保険法を改定し、失業手当給付の条件を緩和し最短支給期間を30日から60日にする等の改正を行うことが決まった。

2月2日臨時国会が招集された。14日、最大の懸案であった整理解雇制の導入を盛り込んだ労働関係法改正案が国会を通過した。

労働争議

6月29日の5銀行の整理決定に反発した韓国労総と民主労総の二大労働組合は、7月12日ソウルで雇用確保を求める合同集会を開いた。14日には急進的な労働組合である民主労総(加盟約50万人)傘下の労働組合が整理解雇の撤回を求めて相次いでストライキに突入した。これに対し金大中大統領は、不当なストライキは許さないと立場を表明した。この日ストライキに突入したのは、現代自動車、大

宇自動車等25労組、約5万5000人とされる。このうち現代自動車は、会社側の解雇通告撤回を求め無期限のストライキに突入する構えをみせ、これに対して会社側も全社員の約1割に当たる4000人の整理解雇は不可欠と譲らない姿勢を示し、争議は長期戦に突入した。

現代自動車のストライキは長期にわたったが、解雇者数を大幅に縮小して8月24日解決した。しかし、交渉の途中で政府が介入し、人員削減の規模が大幅に縮小したことは、合法的に解雇をしようとした会社側にとっても、また自ら法律を作成しながら実行段階でそれを歪めた政府にとっても問題の残る解決になった。解雇者数は最終的に277人に縮小された。民主労総にとっても天王山とも位置づけられていた現代労組のストライキで、規模が縮小されたとはいえ解雇撤回をさせられなかったのは、大きな敗北と受け止められた。整理解雇の撤回は今後絶望的であることが示された。

外国企業、とりわけ韓国が投資誘致を働きかけてきたアメリカや日本の企業は、この闘争の行方に注目していた。闘争の終結の方法は、外国企業に、韓国への投資のリスクは高いと判断させるに充分なものであった。なぜなら、本来法律の守護神であるべき政府が、自ら制定した整理解雇制をその施行段階で捻じ曲げることにより力を尽くしたと判断されたからであった。

選挙と野党

4月2日投票のあった国会議員補欠選挙の4議席は、釜山西区1議席、大邱1議席、慶尚北道2議席で争われた。開票の結果、故朴大統領の長女の当選を含めて全て野党ハンナラ党候補が当選した。

しかし、与党が体制を整えた6月4日の統一地方選挙では、与党の新政治国民会議と自由民主連合が勝利した。7大都市(特別市と広域市)の市長と9道の知事選挙のうち10カ所で与党候補が当選した。特別市・広域市以外の一般の市長、郡長、区長の選挙でも232カ所のうち与党候補が113カ所で当選した。ソウル市長には、与党候補の林昌烈前副総理兼財政経済院長官が当選した。地域による政党の色分けがより強まる結果となった。

対北朝鮮政策

対北朝鮮政策に関して、金大中大統領は就任の演説で、(1)武力挑発を許さない、(2)北朝鮮を吸収する考えはない、(3)和解と協力を可能な分野から進める、の3原

則を提示し、南北基本合意(1991年調印)に基づく南北直接対話の推進に重点をおくと強調した。また南北間の交流・協力があれば北朝鮮と日米などとの関係改善を「支援する用意がある」と発言し、金泳三前大統領との違いを鮮明にした。

3月16日からジュネーブで開かれた四者会談の第2回本会談で、韓国の宋永植首席代表は、南北基本合意書履行のための南北共同委員会の活動を新たに提案した。これに対して北朝鮮次席代表、李根国連代表部次席大使は、四者会談で南北の問題を議論しないとの立場を明らかにした。3月21日四者会談は、韓国が要求した分科委員会設置に失敗して終了した。第3回本会談は、10月21日から24日までジュネーブで開かれた。南北は、分科委員会を設置することで合意し、また第4回本会談は1999年1月に開催することで合意した。

4月11日には、北朝鮮の食糧危機克服のための肥料支援をめぐる南北次官級会談が北京で開かれた。南北の公式会談としては3年9カ月ぶりであったが、韓国が、肥料支援の条件として離散家族の面会や郵便物の交換所設置などの日程の設定が不可欠であると迫ったのに対して、北朝鮮は肥料支援が実施されれば検討すると応じたため、合意は成立しなかった。

6月16日、韓国政府の政経分離政策に基づく南北交流の一環として、現代グループの鄭周永名誉会長が、支援用の牛150頭とともに板門店を通過して北朝鮮を訪問した。対北朝鮮交流・協力のスタートとして報じられた。

韓国国防部は、6月22日韓国北東部の江原道東草市沖合いで北朝鮮の潜水艦が漂流しているのを発見したと発表した。潜水艦は、23日韓国海軍の艦船に曳航され東海港海軍基地沖に到着したがまもなく沈没した。北朝鮮は、23日午後「潜水艦一隻が訓練中に遭難し捜査中である」と発表した。26日韓国政府は、工作目的の領海侵犯と断定したが、韓国政府の対北朝鮮政策は変わらないとの姿勢を示した。

また、7月12日東海岸で潜水服を着た男性の変死体を発見したと発表した。国防部は、これを北朝鮮の武装工作員の死体と断定した。この事件に関連し、南北朝鮮の関係部局は、双方の姿勢を非難する声明を発表し非難の応酬に発展した。韓国内では、金大中政権の「太陽政策」とよばれる対北朝鮮融和政策への批判が起こった。政府は、「国家安全保障会議」を開催し、政経分離で民間主導の交流・協力事業は推進するとの方針を示した。

金大中大統領は、8月15日の政府樹立50周年の演説で、政経分離の原則に従って北朝鮮との経済交流や協力を推進するとし、南北対話に関して常設対話機構の

創設を提案した。南北間の問題を協議するため大統領特使を平壤へ派遣する用意があることも明らかにした。このほか現代グループが推進していた金剛山観光開発や農業開発を含むすべての経済協力を支援し奨励する意向を明らかにした。

経 済

1998年の韓国経済は、1997年12月にIMFと合意した融資条件を履行することに迫られた。第1四半期の経済運営について政府とIMFは、以下の3点を中心に合意した。第1に外貨資金調達努力の強化である。このため外国の債権銀行に対して早急に短期債務の満期繰延べを要請し、シンジケート・ローンによる国際資本市場からの資金調達を拡大する。また韓国銀行(中央銀行)が金融機関に対して行なう外貨支援のための多様な方法を用意するとともに、その支援のための厳格な資格基準を作成する。支援金利は段階的に引上げをする。第2に1998年のGDP成長率の目標は1～2%、物価上昇率はウォンの切下げを考慮して9%台とする。第3に金融部門の構造調整を早期に実施するとの計画に従い、国会における金融改革法案の早期成立を図るなどである。この交渉の結果、ウォンの外国為替レート安定化のため金利は30%に引上げられた。金利の高騰は、中小企業を直撃し、倒産が相次ぎ、失業率が急上昇した。国内では、ウォンの急激な下落により、輸入に依存しているガソリン、灯油、砂糖や小麦粉等の生活必需品の価格が急騰した。

第2四半期の合意では、韓国経済に対する信頼度が回復し外国為替危機を克服しつつある、という認識が示された。特に新政府の発足以降、経常収支は黒字に転換し、外貨準備は300億ドルを超過し、短期対外債務218億ドルの満期が延長され、40億ドルの外貨建債券の発行に成功したと評価した。今後は、政策の重点を、高金利の引下げ、金融と企業の構造改革促進、中小企業と輸出企業の資金調達支援に置くとした。第2四半期の合意ではまた、GDPの目標成長率が2月合意の1%から-1%に下方修正され、経常収支の目標黒字幅を2月合意の80億ドルから210億～230億ドルに引上げられた。財政赤字規模は、2月合意の対GDP比0.8%から1.2%に引上げ、1.7%までの拡大が許容された。特に失業率が上昇していることに鑑みて、失業対策関連保障制度に6兆3000億から7.9兆3000億までの支出を認めるとした。金利は注意深く引下げるとした。

第3四半期の合意は、経済成長率を-4%、経常収支黒字を330億～350億ドル、財政赤字をGDPの4%まで認めるとした。外貨準備高の目標は、第3四半期340

億^{ドル}、第4四半期430億^{ドル}に設定された。

第4四半期の合意では、通貨、金利、財政政策等のマクロ政策を弾力的に運営し、景気回復を積極的に支援するとした。また、1998年末の外貨準備高を450億^{ドル}以上とし、第3四半期の合意よりも20億^{ドル}以上増えた。また、来年度も引続き増加させることで合意した。更に1999年の物価上昇率を5%、経常収支を200億^{ドル}の黒字と合意した。

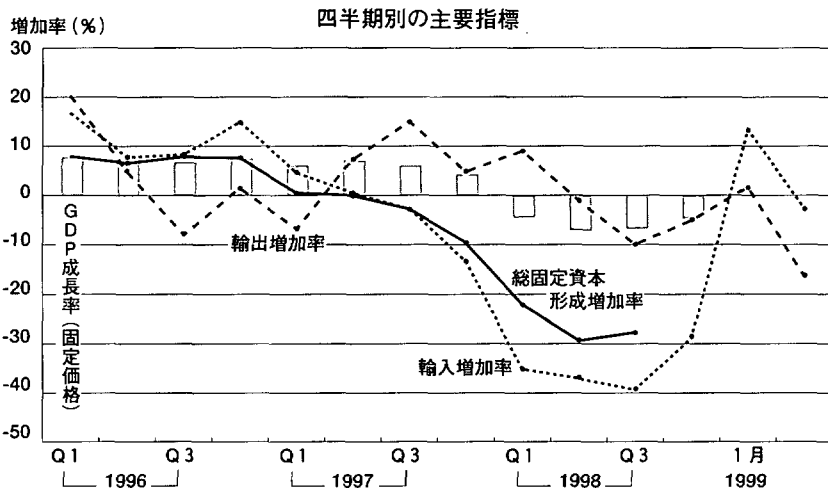
1998年の経済の特徴は、図や表に示したように、輸入の急激な減少と輸出の低迷にみられる。通貨の下落にも拘わらず輸出がそれほど伸びなかったのは、生産のための原材料輸入に困難を来したためである。輸出は、主に在庫輸出が行われた。輸入の減少により、貿易収支および経常収支が黒字に転換した。また第1四半期からの失業率の増加は、高金利政策による中小企業の倒産のためであった。この失業者の雇用の受け皿として政府およびIMFが期待した外国資本の導入は、期待した成果が得られなかった。

対外債務の満期延長交渉

1月8日ニューヨークにおいてIMFと日米欧の銀行団は、韓国政府関係者と支援問題について話し合った。日本の銀行は、民間銀行向け融資を韓国銀行(中央銀行)への融資に切替えることを提案した。一方アメリカのJ・P・モルガンは、短期債務を韓国政府が発行する期間1、3、5、10、20年の中長期債券に転換するという案を提示した。これに対して韓国政府と韓国銀行は、証券化すれば、金利が融資金利に10%以上上乗せされると難色を示し、外国からの融資継続に1～3年の政府保証を付ける等の支援受入れの枠組みを提示する方針を明らかにした。

1月28日、年内に期限がくる約240億^{ドル}の民間銀行向け短期融資を、韓国政府が保証を付ける長期融資に転換することで合意した。交渉は、金利をどのように決定するかに絞られた。当初銀行団は、6カ月物のロンドン銀行間取引金利(LIBOR、5.6%程度)に4～8%の上乗せを要求したが、韓国側が主張する2%強程度で決着した。韓国政府は、この合意に基づいて、2月末から転換交渉に入り3月末までに完了することになった。その間、主要先進国の中央銀行とIMFは、日米欧の有力銀行に対し、韓国向け融資を100%継続するように働きかけ、継続状況を監視し始めた。主要銀行の1行でも融資の継続を中断すれば再度デフォルトの危機が発生するからであった。

3月末までにおよそ95%が長期債務に書換えられ、銀行融資に関するデフォルト



四半期別の主要指標

(%)

	1996				1997				1998				1999	
四半期	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	1月	2月
輸出増加率	20.2	3.5	-7.8	2.1	-5.6	7.1	15.6	3.6	8.4	-1.8	-10.8	-5.5	3.7	-16.0
輸入増加率	16.8	6.7	7.7	14.4	3.9	0.8	-3.8	-14.8	-36.1	-37.0	-39.8	-28.7	15.4	-3.0
総固定資本形成増加率	8.2	5.2	8.0	7.2	0.3	0.2	-3.7	-9.8	-23.0	-29.8	-28.3			
GDP成長率(固定価格)	7.8	6.9	6.6	7.2	5.7	6.6	6.1	3.9	-3.9	-6.8	-6.8	-5.3		

(注) GDP成長率：韓国銀行「主要経済指標」1998年1月5日。

(出所) 財政経済院「統計指標」1998年3月7日発表。

ト危機はいったん回避された。しかし、銀行融資以外の債務に関しては依然として危機が去ったわけではなく、3月危機や6月危機が囁かれ、予断を許さない緊迫した状況が続いた。危機の不安を打消すため、政府は緊急に国民から金を集め売却し、外貨準備高の増加を図った。

IMF合意の履行

1月14日に開催された経済対策会議では、現政権から金泳三大統領、林経済副

総理、外務部長官等、次期政権から非常経済対策諮問委員長等が出席し、IMFプログラムの実施状況について報告がなされた。今後の実施事項として、企業経営の透明性を高め経営体質の転換を図るため2000年度から連結財務諸表の作成を実施する。また、少数株主の権限強化、経営者の法的責任強化法案が検討された。さらに財務構造の健全化のために、上位30財閥の相互債務保証を、1998年3月までに自己資本の100%以内に縮小する、同時に自己資本の5倍を超える過大な借入金の利子費用を損金算入する制度を漸次縮小することが合意された。また銀行に対しては、1998年3月に1997年末のBIS自己資本比率の値を出させることで合意した。

2月6日非常経済対策委員会は、上位30財閥のうち、倒産した4財閥を除く26の財閥に構造調整計画書を2月14日までに提出するように求めた。それは、1月に上位4大財閥に対して求めたものよりも厳しい内容になっていた。具体的にみると連結財務諸表の作成は当初2000年からであったが、1999年からの作成とすることになり、企業の支配構造改善に関しては、社外理事の選任を義務化し、上場法人の代表訴訟権等小株主の権限を強化する、相互債務保証の早期解消に関しては、新規債務保証の禁止、既存債務保証の縮小と1999年末まで完全に解消することが盛り込まれた。この他、外国人によるM & A制限の緩和、構造調整のための支援税制強化を2月の臨時国会で審議することになった。

総合金融会社等の整理

総合金融会社は、経済開発に必要な外資誘致を目的とし1975年の総合金融会社法に基づいて認可・設立された金融機関である。外資導入、海外投資、外貨借入・貸出、外貨支払保証、外貨証券投資がその主な業務であった。1970年代に12社が認可・設立され、その後1994年に9社、1996年に15社が認可・設立された。総合金融会社は、銀行に代わって外国から資金調達ができる金融機関として拡大し、無担保、高金利で放漫な貸付けを行った。IMFの融資条件に従い、総合金融会社、リース会社、証券会社、投資信託会社、保険会社の免許取消しや営業停止が相次いだ。総合金融会社は30社中16社が、リース会社も25社中10社が免許取消し等で廃業した。

1月20日、政府は、財閥の倒産により巨額な不良債権を抱えた第一銀行とソウル銀行に、政府が保有する韓国電力公社および煙草人蔘公社の株式をそれぞれ7500億²⁾相当現物出資することにした。

金融構造改革

4月14日の第4次経済対策調整会議で以下のような金融構造改革の基本的枠組みが確定した。まず、金融機関の特性により多様な構造調整努力をするとし、(1)すでに倒産したソウル銀行と第一銀行は、政府所有株式を、IMFと合意した期限(1998年11月15日)にかかわらずできるだけ早く売却する、(2)銀行の経営健全化推進のためBIS自己資本比率8%に達しなかった12銀行の経営正常化計画の評価を、当初の1998年6月末より早める、(3)総合金融会社が含まれる預金銀行以外の金融機関の構造調整については、証券会社、保険会社は大株主の責任で構造調整を推進する、(4)金融機関の資本増強は、株式市場の活性化と対韓直接投資の積極的誘致を通じて金融機関が自力で増資促進を図る、(5)国有財産出資、債券発行拡大などを通じて預金保険機構の財源拡充を推進する、等を決定した。また、10兆²の企業構造調整基金を設立して、不良債券処理と預金者保護のための政府支援を拡大することが決まった。

5月20日の第6次経済対策調整会議では、総額64兆²の公的資金の投入が決った。資金は、1998年中に50兆²の債券を発行し、そのうち9兆²を預金者保護に、16兆²を銀行の支援、25兆²を債権買取公社の買取り分にあてるとした。

6月29日、政府は経営の再建が困難とみられる大東、東南、同和の3都市銀行と京畿、忠清の2地銀の合計5行に整理・合併を命じた。大東は国民銀行、東南は住宅銀行、同和は新韓銀行、京畿は韓美銀行、忠清はハナ銀行に吸収されることになった。このほか、1997年末の自己資本比率が8%を下回っていた銀行のうち朝興、韓一、商業、外換、平和の都市銀行5行と江原、忠北の2地銀には、7月までに経営陣を交替させ、かつ自己資本の拡充計画を提出させることになった。

その後、7月に入りドイツのコメルツ銀行が外換銀行への出資を決定した。また8月24日商業銀行と韓一銀行の合併が両行の理事会で決議された。9月8日ハナ銀行とボラム銀行が合併を発表した。9月11日には国民銀行と長期信用銀行が合併を発表した。

企業構造調整

前述したように、1998年1月13日金大中次期大統領は、1月14日の経済対策会議に先立ち、上位4財閥のトップと懇談した。その結果、財閥は、自主的に構造改革を行うことに同意した。金大中次期大統領と財閥トップとの会談後、全国経済人連合会は、会長団会議を開き、金大中次期大統領の提案を受入れ、改革案を

提出することに合意した。

各財閥は、この合意に基づいて、1月21日までに改革案を発表した。具体的には、連結財務諸表の作成、自己資本比率の向上、事業整理、財閥会長の自己財産の提供という内容であった。しかし、事業整理に関しては、金大中次期大統領の期待した画期的改革は発表されなかった。2月19日、金大中次期大統領は、「企業の業種交換を初めとする構造調整は、銀行が中心になって推進する」と発言し、銀行主導による5大財閥の業種交換を促した。

4月14日の第4次経済対策調整会議は、「企業・金融構造改革促進方案」を発表した。同方案では、主要債権銀行内に不良企業判定委員会を設置し企業別に再建の可否を判定するとした。この委員会の判定結果を受けて、6月18日、金融監督委員会は、再建が難しく整理すべき55社を発表した。これには、金大中大統領の指示で5大財閥の22社も含まれた。整理対象とされた企業は、銀行から融資資金を回収されるので、倒産または国内外の企業に売却されることになる。

政府は、8月末を一応の目処に、財閥に業種交換を含む構造改革案を示すように指示した。全国経済人連合会は、9月1日に実施される起亜自動車および亜細亜自動車の入札の結果を見て、業種交換案を出すとして、まず自動車の業種交換から決めるという姿勢を示していた。しかし、9月1日起亜自動車および亜細亜自動車は落札されず、3回目の入札でやっと現代自動車に落札された。

9月8日全国経済人連合会は、7業種の交換・再編をするとする「全経連事業構造調整推進方案に関する検討」を発表した。発表された対象業種は、(1)半導体、(2)石油化学、(3)航空機、(4)鉄道車輛、(5)発電装置、(6)船舶用エンジン、(7)石油精製であった。(1)半導体は、現代電子とLG半導体の合併で出資比率は協議中と発表した。現代電子は、LG半導体の吸収合併を目指しているのに対して、LG半導体は政治主導の合併に反発を強め、財閥同士の反目を深めた。(2)石油化学では、現代石油化学と三星総合化学を統合後、外国資本を誘致する。(3)航空機は、現代、三星、大宇の3社を統合後、外資を誘致する。(4)鉄道車輛は、現代、大宇、韓進の3社を統合後、外資を誘致する。(5)発電設備は、三星のボイラー設備を韓国重工業に移管し、現代重工業と韓国重工業の発電設備を統合。(6)船舶用エンジンは、三星の同施設を韓国重工業に移管する、(7)石油精製は、現代がハンファの同部門を吸収、という内容であった。

業種交換を発表後、政府は年末までに財閥改革に目処をつけたい考えで、銀行主導で構造改革を推し進めた。財閥の主要取引銀行は、改革が充分進まない場合、

債権回収等の厳しい措置も辞さないとして「事業構造改革推進委員会」と「業種別実務推進委員会」を設置し、監視体制を作った。

12月8日に全国経済人連合会は、上位財閥の系列整理最終案を発表した。それによると、現代グループでは、主力業種は、建設、自動車、電子、重化学工業、金融、サービスの5業種に絞り、系列社数を63社から30社へ縮小する。具体的には、現代海上火災、金剛開発等10社を分離する。三星グループは、主力業種を電子、金融、貿易、サービスに絞り、三星時計等4社を清算する。また中央日報社、中央デザイン社等10社を分離する。LGグループは、化学、電子、エネルギー、通信、金融、サービスを主力業種とし、系列社数53社を30社前後に縮小する。大宇グループは、自動車、重工業、造船、建設等を主力業種とし、系列社数41社を10社前後に縮小するとされた。

対 外 関 係

対アメリカ

6月6日から金大中大統領は、アメリカを訪問した。9日クリントン大統領と会談し、「韓米投資協定」の年内締結で合意した。アメリカの対韓投資団の派遣や韓国への投資支援が話し合われた。対北朝鮮政策は、朝鮮半島の平和体制構築を四者会談で話合うこと、軽水炉問題ではアメリカが引続き重油を供給することが約束された。

11月21日、金大中大統領と会談したクリントン大統領は、北朝鮮の地下核疑惑設備の査察実現で一致し、疑惑究明に向けた日米韓の協力体制を確立した。21日の韓米首脳会談後の共同記者会見では、韓国の対北朝鮮政策を包容(太陽)政策の方針で推進することで一致した。また、北朝鮮の核とミサイルの開発を認めない、アメリカは韓国の経済危機脱出の努力を支持し、韓米投資協定を早急に締結することで合意した。

対日本

(1) 日韓漁業協定の改定

日韓関係の最大の懸案は、漁業協定の改定問題であった。漁業交渉の焦点は、韓国船による乱獲を防ぎ資源保護をしようとする日本と、より多くの漁獲量を確保しようとする韓国との対立をいかにまとめるか、であった。

日本政府は1998年1月23日の閣議で、改定交渉が決裂状態にあった日韓漁業協定の終了を決定し、金太智駐日韓国大使を外務省に呼び破棄を通告した。協定破棄を通告しても効力はその後1年間継続するので、日本は、1999年1月までに新協定の締結をしたいと考えていた。日本政府は、破棄通告のタイミングを大統領選挙の後で、かつ新政権発足前と見計らって行った。

協定破棄通告に対して、韓国のマスコミや一般国民は、韓国が経済危機という困難な状況にあるにもかかわらず破棄した、と受け止め激しく反発した。23日韓国の柳宗夏外相は、漁業協定とは別に日韓の間で合意してきた北海道近海等での操業自主規制を対抗措置として「無期限に中断する」と表明した。韓国水産業界は、破棄通告後ただちに、自主規制してきた北海道や西日本海周辺での操業を開始した。これによって北海道や西日本海周辺では、漁業資源や漁具等に実害が生じた。日本の水産業界はこれに強く反発し、緊張が高まった。日本は、200³年内で操業をしていた韓国漁船の船長らを逮捕し、日本国内での裁判に踏み切った。6月、長崎地裁は、日本の取締を適法とし、韓国船長等に有罪の判決を下した。

小渕外務大臣は、4月のロンドンにおけるアジア欧州会議での日韓首脳会談に先立ち、韓国を訪問し3月22日金大中大統領と会見し帰国した。W杯共同開催に向けた両国の関係改善と、日韓漁業協定破棄の通告を行って以来韓国側の猛反発で再開できなかった交渉の4月再開等で合意した。

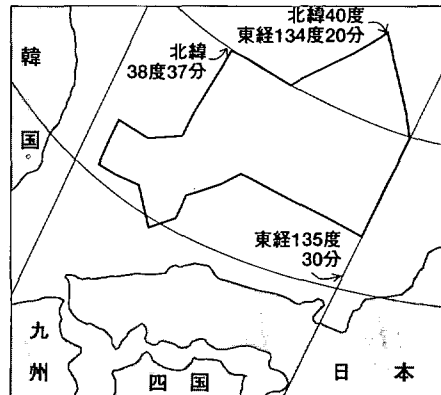
これに基づいて4月28日、日韓両政府は、新漁業協定締結のための日韓実務者協議を再開した。1999年1月以降も無協定の状況になれば、日本の200³水域内で韓国漁船の操業ができなくなるので、韓国漁船の操業水域が激減し、韓国にとって不利であった。日本側は、交渉を前進させるためには操業自主規制の復活が重要であると伝えた。金大中新政権は、これを受けて6月から自主規制再開の方針を固めた。

交渉は、10月の金大中大統領の訪日前に合意することを目標に、数次にわたりソウルと東京で交互に、精力的に行われた。交渉での主な対立点は、第1に、両国が領有を主張している竹島の帰属問題を棚上げし、周辺の共同管理水域の位置と広さを設定する点、第2に漁獲割当て量の設定であった。第1についての日本の主張は、200³の原則からできるだけ狭く設定するという立場であり、第2については、漁獲可能量を1年ごとに設定すべきであるという立場であった。これに対して韓国は、共同管理水域をできるだけ広く設定し、大和堆と呼ばれる日本の好漁場を含めたい考えで、第2については年間23万トンの実績保証を要求しており、

10万トンの日本の実績とのバランスが問題となっていた。

9月25日、交渉は基本合意に達した。基本合意では、領海の境界を日本の主張する東経135度と韓国の主張する同136度の中間をとって同135度30分とした。これを直線で北上させると大和堆の大部分が含まれるので、日本側に55%程度残るように線を引き、頂点を北緯40度、東経134度20分とする三角形を乗せる妥協策で決着した。相互の200海里内の漁獲量は、韓国が年22万トン、日本が同10

日韓漁業協定暫定水域



(出所) 農林水産省の資料を基に、筆者作成。

万トンとし、韓国の漁獲量を3年で半分にする規定を盛り込んだ。また、魚の種類別に漁船の最高操業隻数を設定し、現在双方が実施している規制に十分配慮することとし、同時に違法操業には厳正な措置をとる、という内容であった。これに対し、日本の漁業団体は、乱獲になる底刺し網漁の禁止や、禁漁期の設定、取締の徹底等を要求していた。韓国も強硬であった。それは、新協定の規制次第で、日本海で操業する韓国漁船1600隻の半分以上が操業できなくなるとされているためである。

日韓両政府は、11月28日に鹿児島で開かれた日韓閣僚懇談会で新日韓漁業協定に署名し、1999年1月22日までに新協定を発効させることで合意した。

(2) 金大中大統領の日本訪問

4月2日からロンドンで行われたアジア欧州会議(ASEM)で、金大中大統領は、橋本首相と会談した。両首脳は、政治・経済・文化等の包括的な協力政策の策定と新たな日韓のパートナーシップ構築に合意した。金大中大統領は、2002年のサッカー・ワールドカップ共同開催の成功と、韓国における日本文化開放、天皇陛下訪韓を今後の対日外交政策のなかで実現していくと述べた。また、金大中大統領は、日本が韓国と協議しながら北朝鮮と関係改善を進めていくのは望ましいとし、金泳三前大統領の対北朝鮮政策との違いを強調した。橋本首相も竹島(韓国名：独島)問題や日韓漁業交渉でこれまでこじれていた関係を「未来志向」で改善す

るとし、21世紀へ向けた新しいパートナーシップ構築のために緊密に協力することを約束した。

金大中大統領は、10月7日から10日まで日本を訪問した。その間天皇陛下や小淵首相と会談した。韓国政府は、訪日に先立ち、従来韓国のマスコミが日本の天皇を「日王」または「日皇」と呼んでいたのに対し、韓国政府は正式に天皇と呼ぶと改めて宣言し、関係改善に前向きであることを示した。他方、金大中大統領の訪日に先立ち、日本が韓国を植民地として支配したことに対する「謝罪と反省」が再び焦点になった。

この問題は、小淵首相が「日本政府を代表」し「わが国が過去の一時期、韓国国民に対し植民地支配により多大な損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し痛切な反省と心からのおわび」を日韓共同宣言に盛り込むことで決着した。金大中大統領は、これで「今後韓国が過去の歴史について持出すことはないように(中略)政府、与党にあっては自分が責任を持つ」と述べた。

金大中大統領の訪日で、日韓は、「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」を宣言した(「参考資料」参照)。このなかで、日本は韓国に対し日本輸出入銀行から30億ドルの融資と投資促進のため官民共同の「官民合同投資促進協議会」の開催、等を約束した。

上記の行動計画を受けて、12月5日ソウルで第1回官民合同投資促進協議会が開催された。

対中国

中国を訪問した金大中大統領は、11月12日江沢民国家主席と会談した。1992年の国交正常化以来続いた「善隣友好関係」を21世紀に向けた韓中「協力パートナーシップ関係」に前進させることに合意した。13日に発表した、韓中共同声明では、以下のように幅広い分野で協力することが確認された。(1)朝鮮半島の平和と安定のために共同で協力する。(2)両国首脳を始め政府、政党レベルの交流をさらに拡大する。(3)アジア金融危機克服のため「経済貿易共同委員会」を次官級会議に格上げし、研究機関の情報交流を行う。(4)貿易不均衡是正に協力する。(5)韓国が中国に70億ドルの借款を提供する。(6)中国のインフラ事業に韓国企業が参加する。(7)核などの国際問題で協力する。(8)文化交流を深める。

1999年の課題

1999年の政治課題には、大統領選挙時に自由民主連合が連立の条件としていた議院内閣制への移行をどうするか、という問題がある。議院内閣制移行の約束を反故にすれば、自由民主連合が連立を解消する可能性も否定できない。しかし金大中大統領としては、もともと議院内閣制に賛成していたわけではないので、国が経済的に困難な状況にあるという理由で、議院内閣制への移行の約束を先送りにする可能性も高い。また新政治国民会議は、国会議員数からみても議院内閣制への憲法改正動議を否決できる議員数に達した。もし拒否すれば、自由民主連合の金鍾泌名誉総裁が野党ハンナラ党と連立する可能性も否定できない。金大中大統領にハンナラ党を切り崩されてきた李会昌総裁の出方も注目される。

経済の課題も多い。政府は、1999年の経済運営を年2%前後の成長率と展望している。12月に決定した財閥企業の整理・業種交換により、上半期は失業率が更に悪化すると予想される。一方財閥は、政治的に決定された業種交換と企業整理に相当の不満を蓄積している。これで効果がなければ、金大中大統領に対する批判が噴出することも考えられる。

1年目は様子を見ていた国民や財閥も、2年目になると不満を言い出すのは金泳三前政権においてもみられた。金泳三前大統領は、国内の政治・経済が芳しくない状況で選挙を勝ち抜くため、歴代政権と同様に、竹島問題という反日問題を突然持ち出し、その矛先を日本に向けた。対日米友好外交を掲げた金大中大統領には、日本やアメリカとのコミュニケーションを密にして2年目のIMF体制下をうまく舵取りすることが期待される。

(地域研究第1部副主任研究員)

1月1日 ▶金大中次期大統領、新年の辞を發表。

2日 ▶政府、第一銀行、ソウル銀行の公開売却決定。

6日 ▶金泳三大統領と金次期大統領、会談。

12日 ▶政権引継ぎ委員会、京釜高速鉄道等を再検討。

13日 ▶金次期大統領、4大財閥会長と会談。経営体質改善策5項目合意。

▶金次期大統領、大統領府の組織縮小計画を發表。

14日 ▶第5次経済対策会議開催。

15日 ▶労使政委員会発足。

18日 ▶金次期大統領、テレビで国民に苦痛の分担を訴える。

23日 ▶日本政府、日韓漁業協定の終了を閣議決定し韓国に通告。

28日 ▶韓国政府と日米欧銀行団との民間債務繰延べ交渉妥結(ニューヨーク)。

30日 ▶政府、総合金融会社10社の閉鎖方針を決定。

2月2日 ▶第188回臨時国会開会(～17日)。

3日 ▶統合選挙法改正案、国会通過。5月に予定していた統一地方選挙を6月に延期。

4日 ▶非常経済対策委員会、外国人によるM&Aの許可を決定。

6日 ▶労使政委員会、整理解雇制導入合意。

11日 ▶金鍾泌自民連名参総裁、中国を訪問。江沢民中国国家首席と会談し北東アジアの安定化に関する6カ国宣言を説明。

▶証券取引委員会、1日の外国為替変動幅を現行8%から12%に拡大すると發表。

12日 ▶政権引継ぎ委員会、新政権の100大政策課題を發表。

▶韓国第2の労働団体民主労働組合、総連盟、13日から予定していたゼネストを回避。

14日 ▶26財閥、非常経済対策委員会に構造調整計画書を提出。

▶勤労基準法改正案、外資導入法改正案等IMF関連法案、国会通過。

17日 ▶政府組織改編法案、国会を通過。

▶ソウル高裁、韓旋収賄と脱税の罪に問われた金泳三大統領の次男・金賢哲氏の控訴審で一審と同じ懲役3年の実刑判決を宣告。

▶政府、閉鎖手続き中の総合金融会社10社の営業認可を取消し。

▶政府とIMF、マクロ経済運営目標を修正合意。IMF理事会承認後、第5次金融支援20億ドルを実施。

20日 ▶金泳三大統領、離任記者会見。

23日 ▶最高検察庁、金次期大統領の秘密資金疑惑を不起訴処分に。

25日 ▶金大中総裁、第15代大統領に就任。

26日 ▶経済長官懇談会開催。

▶政府、総合金融会社2社の閉鎖を決定。

▶銀行監督院、自己資本比率が低い12行に経営改善命令。

3月2日 ▶国会、金鍾泌自由民主連合名参総裁の首相任命承認は時間切れ。

3日 ▶金大統領、新政権の閣僚を發表。金鍾泌氏を国会の承認がいない首相代理に任命。

6日 ▶検察、安全企画部課長を金大統領の落選工作容疑で逮捕。

9日 ▶政府、北朝鮮に対する5万トンの食糧支援を決定。

13日 ▶政府、史上最大規模(552万7327人)の赦免を發表。

16日 ▶第2回四者会談本会談(～21日)。

17日 ▶韓国銀行、97年の国民1人当たり所得は9511ドルと發表。

▶第2次経済対策調整会議開催。

21日 ▶小渕外相、訪韓(～22日)。

26日 ▶世界銀行、20億ドルの追加融資を決定。

30日 ▶財政経済部長官、新たに外為法を制定し、同時に外国人投資法を改正し7月から外為取引を自由化すると表明。

▶財政経済部、今年の経済成長率-0.8～-0.2%、失業者は最高150万人、年平均130万人との予測を発表。

4月1日 ▶外国人投資制限業種のうち証券取引業等10業種を開放。

2日 ▶慶尚道の4選挙区で国会議員の補欠選挙は、野党ハンナラ党が全勝。

▶権寧海・安全企画部前部長を大統領選挙の落選工作容疑で逮捕。

▶第2回アジア欧州会議の閣僚会議に先立ち、橋本首相と金大統領の初の日韓首脳会談。

8日 ▶政府、国際資本市場で40億ドルのグローバル債発行に成功。

9日 ▶浦項総合製鉄、ベトナムから撤退。

10日 ▶野党ハンナラ党、党大会開催。李会昌名誉総裁、趙淳総裁を再任。

11日 ▶南北次官級会談、3年9カ月ぶり北京で開催(～18日)。

14日 ▶第4次経済対策調整会議開催。債権銀行に「企業不実判定委員会」構成方針を決定。

▶政府、総額10兆?超の「企業構造調整基金」新設を決定。

16日 ▶第30回日韓・韓日経済人会議開催。

27日 ▶公正取引委員会、7月から条件付きで持株会社設立解禁。

28日 ▶資産公開で問題となった保健福祉部朱良子長官、辞意を表明。

29日 ▶金融監督委員会、これまで全体の発行株式数の55%に制限していた外国人株式投資限度枠を5月から撤廃と発表。

▶4月28日野党ハンナラ党を離党した国会

議員5名が与党国民会議に入党。

▶日韓漁業交渉、約3カ月ぶりに再開。

30日 ▶保健福祉部長官に金慕妊氏を任命。

▶政府、対北朝鮮投資の制限撤廃を決定。

5月1日 ▶金融監督委員会、東西証券、高麗証券の認可取消しを財政経済部に要請。

6日 ▶財政経済部、IMFの第6次資金導入のための第2四半期経済運営に合意。

▶民主労総の李明用委員長、政府の第2次勞使政委員会に参加しない方針を表明。

7日 ▶銀行監督院、銀行へ5月末までに不健全な大企業の選定を指示。

8日 ▶与党国民会議、6月4日投票のソウル市長選挙候補者に高建前首相を擁立。

▶外国人投資制限業種のうち11業種を追加開放。

9日 ▶銀行別不健全企業判定委員会設置。

10日 ▶金大統領、国民との対話で不健全企業を5月末までに整理する方針であると述べる。

11日 ▶不健全企業整理のための銀行間共通基準発表。

12日 ▶日本の官民合同投資環境調査団訪韓。

15日 ▶外国人投資法等11法案、国会通過。

18日 ▶最高検察庁、姜慶植元副首相を逮捕。

▶大統領府経済首席に康奉均政策企画首席を、政策企画首席に金泰東大統領府経済首席を任命。

19日 ▶浦項総合製鉄、新日本製鉄に株式の持合いを要請。

20日 ▶第6次経済対策調整会議開催。金融システム安定化のため98年後半から99年にかけて50兆?の債券を発行し、25兆?を不良債権処理、16兆?を金融機関への出資、9兆?を預金者保護にあてると発表。

▶現代自動車、8189人解雇計画を労働組合に通告。

▶統一地方選挙の立候補締め切る。

21日 ▶朴定洙外交通商部長官、訪日。

25日 ▶政府、1銘柄当たり55%に限定していた外国人の株式投資限度枠を完全に撤廃。外国人1人当たりの投資限度50%も撤廃。浦項総合製鉄や韓国電力等公企業への外国人株式投資限度枠も25%から30%へ、1人当たりの投資枠も1%から3%へ広げる。

27日 ▶民主労総、ストライキ突入、55事業所、4万2000人が参加(～28日)

▶銀行別不健全企業判定委員会招集。

▶韓国輸出入銀行、日本輸出入銀行と18億ドル規模の転貸借導入契約を締結。

29日 ▶IMF、対韓支援18億ドルを承認。

31日 ▶債権銀行、判定結果を監査銀行へ報告、意見調整。

6月1日 ▶高麗証券と東西証券の営業許可取消。

2日 ▶債権銀行団、1次判定結果を金融監督委員会に報告。

3日 ▶金融監督委員会、判定結果を大統領に報告。金大統領は5大財閥企業を含めることを指示。

▶第2期労使政委員会発足。

4日 ▶統一地方選挙。主要7大都市、9道知事のうち10カ所で与党が勝利。

5日 ▶民主労総、第2期労使政委員会に参加を表明。

▶第2次経済長官懇談会開催。

6日 ▶金大統領、就任後初の訪米(～13日)。

7日 ▶日韓租税条約改定で合意、仮署名。

9日 ▶金大統領、クリントン大統領と会談。

13日 ▶債権銀行団、2次判定結果を金融監督委員会に報告。

16日 ▶鄭周永現代グループ会長、牛500頭とともに板門店を越えて北朝鮮を訪問。

18日 ▶金融監督委員会李憲宰委員長、財閥

企業20社を含む55企業を不健全企業として発表。

▶政府、7月から公企業60余社を段階的に売却すると発表。

19日 ▶監査院、公企業153社の監査の結果、41社に統廃合・民営化を勧告。

22日 ▶江原道東草市沖合20^{km}に北朝鮮潜水艦。9人が遺体で発見された。

26日 ▶初めての日韓安保対話開催。

▶外国人の土地取得自由化。

29日 ▶金融監督委員会、5銀行の吸収合併を発表。

30日 ▶輸入先多角化政策(事実上の対日輸入禁止政策)の対象品目中、自動車の一部を含む40品目を開放。

7月1日 ▶韓国企業の海外からの借款制限を廃止。

2日 ▶日韓漁業交渉実務者協議(ソウル)。

3日 ▶第1次公企業民営化計画を発表。

4日 ▶ロシア、韓国外交官をスパイ容疑で国外退去。8日には韓国が、ロシア外交官を国外退去に。

▶政府と全経連会長団、財閥が持つ企業を交換して各財閥を特定業種に集中させる業種交換等に合意。

12日 ▶東海岸で北朝鮮工作員の遺体発見。

14日 ▶民主労総傘下の現代自動車労組、ストライキ突入。

16日 ▶現代自動車、従業員2678人に解雇通告。

21日 ▶国会議員補欠選挙、7選挙区中4選挙区で野党ハンナラ党勝利。

22日 ▶韓日経済交流会議開催(別府市)。

23日 ▶日韓漁業交渉実務者協議(東京)。

27日 ▶韓国労総と民主労総、労使政委員会への復帰を宣言。

28日 ▶政府、IMFと第3四半期政策協議で

合意。

31日 ▶金大統領、歴代大統領4人と夕食会。

▶韓一銀行と商業銀行、合併を発表。

▶現代自動車、希望退職に応じなかった1569人に解雇通告。

8月4日 ▶朴定洙外交通商部長官を更迭。後任に洪淳珉元駐ロシア大使。

▶野党ハンナラ党の趙淳総裁、辞任。

5日 ▶李基澤副総裁、ハンナラ党総裁代行に。

11日 ▶金融監督委員会、国際、BYC、太陽、高麗の4生命保険会社に3カ月の営業停止命令。

14日 ▶現代自動車、蔚山工場を無期限休業。

15日 ▶大韓民国建国50周年。7007人を特赦。大統領は「第二の建国」を提唱。

17日 ▶金鍾泌首相代理、首相に。

24日 ▶現代自動車の労使紛争、277人解雇で妥結。

28日 ▶IMF、10億ドル対韓追加支援を承認。

29日 ▶与党国民会議、野党第2党の国民新党を吸収。

31日 ▶野党ハンナラ党総裁に李会昌氏。

▶日韓漁業交渉実務者協議(東京)。

9月2日 ▶外国人投資促進法、国会通過。

8日 ▶連立与党、過半数の議席を確保。

23日 ▶ソウル地裁、金大統領の大統領選挙落選工作容疑で逮捕されていた権寧海前安全企画部部長に懲役5年の判決。

25日 ▶政府、世銀と20億ドルの借款協議で妥結。

▶日韓漁業交渉、合意(東京)。

28日 ▶金大統領、経済関連特別記者会見。金融機関への公的資金導入を発表。

10月7日 ▶金大統領、初訪日(～10日)。

▶5大財閥、7業種の交換を発表。

8日 ▶日本輸出入銀行、30億ドルの対韓融資

覚書に調印。

▶金大統領、小渕首相と会談。

19日 ▶現代自動車、倒産した起亜自動車と亜細亜自動車の第3次入札で両社を落札。

20日 ▶韓米自動車交渉合意。

21日 ▶第3回四者会談、本会談開始。

22日 ▶世銀、20億ドルの対韓融資を決定。

27日 ▶現代グループ会長、再度訪北。

11月9日 ▶KEDO、軽水炉建設の分担合意。

▶韓中漁業交渉、妥結。

11日 ▶金大統領、訪中(～15日)。12日、江沢民主席と会談。

13日 ▶外交通商部、与謝野通産相に日韓投資協定締結を提案(クアラルンプール)。

16日 ▶政府、IMFと第4四半期政策協議に合意。

17日 ▶APECに金大統領出席。

20日 ▶クリントン米大統領、訪韓。21日金大統領と会談。

28日 ▶金鍾泌首相と小渕首相等閣僚会談。

▶日韓漁業協定署名。

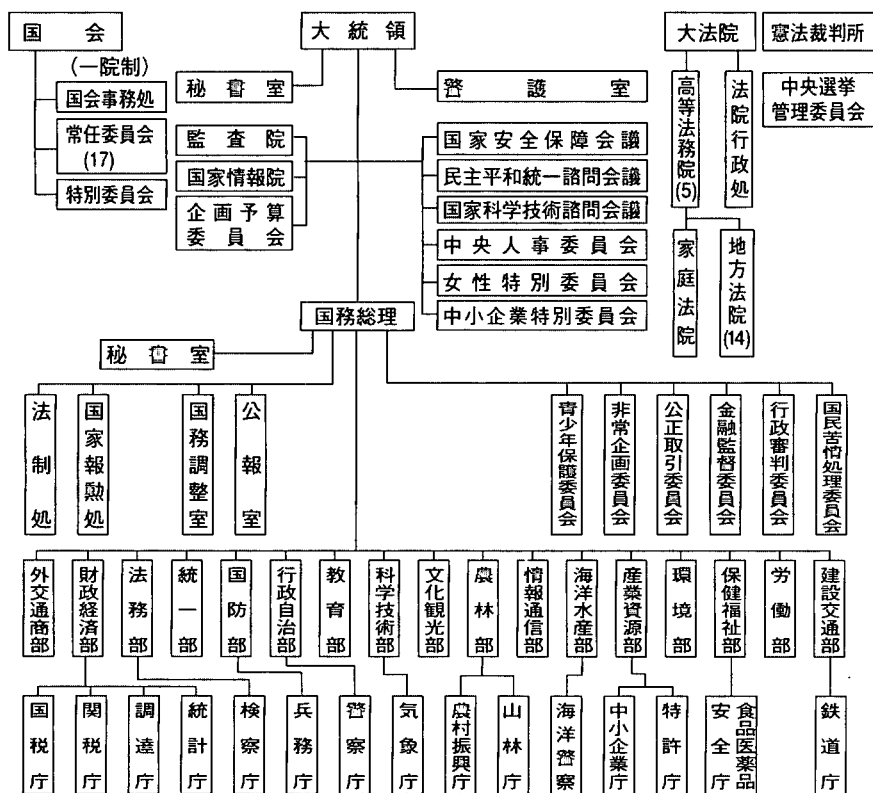
12月5日 ▶第1次韓日・日韓民間合同投資促進協議会開催(ソウル)。

7日 ▶上位5大財閥、構造調整に関する合意文を発表。

14日 ▶IMF理事会、対韓支援融資10億2200万ドルの実行を決定。

15日 ▶金大統領、ASEAN加盟9国と日中韓首脳による合同会議出席のためベトナム訪問。

① 国家機構図



(注) かっこの中の数字は機関数を示す。

(出所) National Statistical Office, *Statistical Handbook of Korea 1998*, p.118, その他より作成。

② 行政府要人名簿

大統領

大統領府直属機関

監査院長
国家情報院長
企画予算委員会委員長
警護室長
女性特別委員会
大統領秘書室
大統領秘書室長
政策企画首席秘書官
政務首席秘書官
経済首席秘書官
外交安保首席秘書官
教育文化首席秘書官
福祉労働首席秘書官
公報首席秘書官

内閣

国務総理
国務総理直属機関
国務調整室長官
金融監督委員会委員長
公正取引委員会委員長
法制処長官
国家報勲処長官
非常企画委員長
外交通商部長官
財政経済部長官
法務部長官
統一部長官
国防部長官
行政自治部長官
教育部長官
科学技術部長官
文化観光部長官
農林部長官
海洋水産部長官

金大中

韓勝憲
李鍾賛
陳 稔
安周燮
姜基遠

金重権
金ハングル
李正吉
康奉均
林東源
曹圭香
金有培
朴智元

金鍾泌
鄭海晔
李憲宰
田允喆
金弘大
崔圭鶴
金鎮宣
洪淳瑛
李揆成
朴相千
康仁徳
千容宅
金杞載
李海瓚
姜昌熙
申榮均
金成勲
金善吉

産業資源部長官
情報通信部長官
建設交通部長官
保健福祉部長官
環境部長官
労働部長官
軍
合同参謀議長
陸軍参謀総長
海軍参謀総長
空軍参謀総長
韓米連合同司令部
副司令官

朴泰榮
南宮哲
李延武
金慕妊
崔在旭
李起浩
金辰浩
金東信
柳三男
朴春澤
鄭永武

(以上、1999年3月19日現在)

③ 日韓共同宣言：21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ(要約)

1. 金大中大韓民国大統領夫妻は、日本国賓として1998年10月7日から10日まで日本を公式訪問した。金大中大統領は、滞在中、小渕恵三日本国内閣総理大臣との間で会談を行った。(略)両首脳は、1965年の国交正常化以来築かれてきた両国間の緊密な友好協力関係をより高い次元に発展させ、21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを構築するとその共通の決意を宣言した。(以下省略)

④ 21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画 (要約)

1. 両国の対話のチャンネルの拡大
- ・首脳間の交流の緊密・定期化：首脳会談を少なくとも年1回実施する。
 - ・外相およびその他の閣僚間の交流の緊密化。
 - ・閣僚懇談会：出来る限り早い機会に実施。

- ・議員交流。
- ・若手外交官の相互派遣。

2. 国際社会の平和と安全のための協力

- ・国連における協力：両国の国連担当部局間の協議を定期的に開催し政策協力を強化。
- ・軍縮および核不拡散問題における協力：(略)北朝鮮の核不拡散条約、IAEA保障措置協定等の義務の履行を引続き促し、(略)包括的核実験禁止条約および化学兵器禁止条約を締結するよう促していく。
- ・日韓安全保障対話：少なくとも年1回継続して実施。
- ・日韓防衛交流：各レベルの人的交流拡大。
- ・多国間の地域安全保障対話における協力。
- ・南北関係の改善および朝鮮半島の平和と安定の維持のための協力。
- ・対北朝鮮政策に関する日韓政策協議強化。
- ・北朝鮮の核兵器開発防止のための協力：(略)KEDOへのコミットメントを表明。
- ・アジア・欧州会議(ASEM)における協力：2000年に韓国での開催が予定されている第3回ASEM首脳会合の成功のために協力する。

3. 経済面での協力関係強化

- ・自由で繁栄した世界経済実現のための協力：両国政府間協議を頻繁に開催する。
- ・両国間の経済面での協力関係強化：OECD等での協力を強化。
- ・対韓国経済支援：総額30億^{ドル}、相当円程度の日本輸出入銀行の融資の実現を図る。
- ・日韓投資交流：「官民合同投資促進協議会」を開催(略)投資問題に関する協議も行う。
- ・日韓漁業協定：早期に新協定を発効させ、漁業秩序を構築。
- ・日韓租税条約：国内手続きを迅速に進める。
- ・貿易拡大および産業技術分野での協力：日韓・韓日産業技術協力財団を通じて(略)産

業技術人材育成事業への協力、韓国産業の生産性向上への協力。

- ・産業交流の推進：電気電子、情報産業の交流を深め韓国の部品産業振興のための見本市事業を支援する。
- ・科学技術分野での協力：脳科学等新規分野での共同研究を検討。
- ・情報通信分野での協力。
- ・コンピュータ2000年問題について協力。
- ・知的所有権分野での協力。
- ・農業分野における協力。
- ・(両国の)政労使交流の活性化。
- ・社会保障分野での協力。社会保障協定を視野に入れた情報意見交換を行う。
- ・自然・人的災害の軽減のための協力。
- ・両国経済人交流の拡大。

4. 地球規模問題に関する協力強化

- ・環境分野における協力：京都議定書で未解決の諸議題解決にむけて取組む。
- ・援助分野における協調。
- ・原子力の平和利用増進のための協力。
- ・逃亡犯罪人引渡し条約の締結交渉の開始。
- ・国際組織犯罪対策の協力強化。

5. 国民交流および文化交流の増進

- ・2002年W杯およびこれを契機とした国民交流事業。
- ・日韓国民交流の促進。
- ・青少年交流の拡大：韓国の理工系大学学部留学生の派遣・受入事業を共同で実施し、今後10年を目途にその時点で日本の理工系大学に在学する韓国人学部留学生が1000人に達することを目標とする。両国の青少年を対象に、相手国に1年間滞在し、その文化や生活様式等を学ぶことを目的とし付随的に働くことも可能なワーキングホリデー制度を1999年4月から開始する。
- ・学術交流(以下省略)。

主要統計

韓 国 1998年

1 基礎統計

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
人口(年央推計)(1,000人)	43,748	44,195	44,642	45,093	45,545	45,991	46,430
労働力人口(1,000人)	19,426	19,803	20,326	20,797	21,188	21,604	21,390
消費者物価上昇率(%)	6.3	4.8	6.2	4.5	4.9	4.5	7.5
失業率(%)	2.4	2.8	2.4	2.0	2.0	2.6	6.8
為替レート(1ドル=ウォン)	780.8	802.7	803.6	802.7	804.8	951.1	1,398.9

(出所) 統計庁『韓国統計月報』1999年1月 3, 10ページ; 韓国銀行『主要経済指標』1999年1月5日。

2 支出別国民総生産 (1990年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
消費支出	125,251.2	133,724.2	140,751.8	150,652.8	161,484.6	172,696.8	178,728.9
政府	19,725.0	21,222.8	21,868.5	22,788.1	23,023.6	24,827.4	26,248.9
民間	105,526.2	112,501.4	118,883.3	127,864.7	138,461.0	145,787.0	150,316.8
総資本形成	76,120.6	74,529.2	76,388.4	88,674.0	97,811.7	107,885.0	94,024.8
総固定資本形成	74,973.2	74,375.9	78,279.1	87,484.2	97,717.3	104,641.3	100,947.0
在庫増減	1,147.4	153.2	-1,890.7	1,189.8	94.5	3,243.7	-6,922.2
財・サービス輸出	59,785.7	66,351.2	73,857.2	86,039.6	106,675.4	120,544.9	149,014.2
財・サービス輸入	64,890.0	68,207.8	72,777.1	88,578.8	108,036.5	124,032.3	128,694.1
国内総生産(GDP)	195,935.6	205,860.3	217,698.9	236,375.1	257,501.2	275,691.1	290,888.2
海外純要素所得	-1,476.8	-1,629.3	-1,536.5	-2,041.8	-2,796.3	-3,490.8	-5,299.7
国民総生産(GNP)	194,458.8	204,231.0	216,162.4	234,333.3	257,501.2	272,200.3	285,588.5
GDP成長率(%)	9.1	5.1	5.8	8.6	8.9	7.1	5.5

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Apr. 1998.

3 産業別国内総生産 (1990年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
農業・漁業・林業	15,660.5	16,603.4	16,112.6	16,380.4	16,986.5	17,658.3	18,103.0
鉱業・採石	1,027.7	916.4	882.1	918.3	871.6	817.4	814.1
製造業	57,108.1	60,002.0	63,011.6	69,595.6	77,125.7	82,849.0	88,031.9
建設業	23,800.3	23,643.9	25,634.9	26,843.4	29,163.3	31,086.7	31,945.4
電気・ガス・水道	4,194.3	4,497.3	5,079.7	5,720.8	6,217.5	6,982.2	7,729.5
運輸・通信	13,380.4	14,645.9	15,837.7	17,828.6	20,208.0	22,714.7	26,157.3
卸売・小売	25,076.1	26,310.6	27,437.7	29,809.2	32,285.2	34,163.6	35,885.4
金融・保険・不動産	30,123.3	33,350.4	37,499.8	41,176.5	44,330.4	47,436.1	50,173.2
行政サービス	13,577.1	14,067.5	14,464.2	14,699.5	14,832.3	15,284.4	15,585.0
その他サービス	6,876.2	7,426.2	7,880.4	8,656.5	9,462.8	9,849.0	10,139.5
国内総生産(GDP)	195,935.6	205,860.3	217,698.9	236,375.1	257,501.2	275,691.1	290,888.2

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Apr. 1998, pp.142-143.

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1995		1996		1997		1998	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	24,131.0	30,403.0	21,670.0	33,310.0	21,625.0	29,981.0	22,805.1	20,403.2
日本	17,048.0	32,606.0	15,766.0	31,448.0	14,771.0	27,836.0	12,237.5	16,840.4
アジア NIEs	21,251.0	5,569.0	21,573.0	6,394.0	22,135.0	5,651.0	18,465.0	39,235.0
香港	10,681.0	838.0	11,131.0	1,142.0	11,725.0	851.0	9,260.5	540.4
台湾	3,881.0	2,563.0	4,004.0	2,725.0	4,613.0	2,407.0	5,139.6	1,670.4
シンガポール	6,689.0	2,168.0	6,438.0	2,527.0	5,797.0	2,393.0	4,064.9	1,712.7
A S E A N 4	9,827.0	7,385.0	12,101.0	8,818.0	12,740.0	9,357.0	9,668.2	6,883.1
タイ	2,427.0	935.0	2,664.0	1,218.0	2,242.0	1,279.0	1,449.8	808.5
フィリピン	1,493.0	610.0	1,906.0	581.0	2,601.0	704.0	2,832.3	807.1
マレーシア	2,950.0	2,515.0	4,333.0	3,006.0	4,356.0	3,275.0	3,602.0	2,210.5
インドネシア	2,957.0	3,325.0	3,198.0	4,013.0	3,541.0	4,099.0	1,784.2	3,057.5
中国	9,143.0	7,401.0	11,377.0	8,538.0	13,572.0	9,975.0	11,943.9	6,483.9
E U	16,300.0	18,190.0	15,325.0	21,204.0	16,864.0	18,934.0
合計	125,057.0	135,118.0	129,715.0	150,339.0	136,164.0	144,616.0	132,313.1	93,281.7

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Apr. 1999.

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
経常収支	-8,317.0	-3,944.0	989.5	-3,866.9	-8,507.7	-23,004.7	-8,166.7	40,039
貿易・サービス収支	-8,956.0	-4,639.0	192.3	-4,660.5	-7,423.0	-21,144.1	-6,379.4	41,545
貿易収支	-6,803.0	-1,755.0	2,318.5	-2,859.9	-4,444.2	-14,964.7	-3,179.1	41,165
輸出	70,541.0	76,199.0	82,089.4	94,964.3	124,632.2	129,968.0	138,619.1	131,808
輸入	-77,344.0	-77,954.0	79,770.9	97,824.2	129,076.4	144,932.7	141,798.2	90,643
サービス収支	-2,153.0	-2,883.0	-2,126.2	-1,800.6	-2,978.8	-6,179.4	-3,200.3	380
所得収支	-164.0	-396.0	-391.2	-486.8	-1,302.8	-1,814.5	-2,454.3	-4,807
経常移転収支	803.0	1,092.0	1,188.4	1,280.4	218.1	-46.1	667.0	...
資本収支	6,411.0	6,587.0	2,740.7	10,295.1	16,785.6	23,326.8	1,314.4	...
投資収支	6,741.0	6,994.0	3,215.8	10,731.6	17,273.2	23,924.4	1,922.0	-4,222
直接投資	-309.0	-434.0	-751.9	-1,652.1	-1,776.2	-2,344.7	-1,605.2	...
証券投資	3,055.0	5,802.0	10,014.4	6,120.1	11,590.7	15,184.6	14,295.3	...
その他投資	-6,046.7	6,263.6	7,458.7	11,084.5	-10,768.1	...
その他資本収支	-475.1	-436.5	-487.6	-597.6	-607.6	231
外貨準備増減	1,147.0	-3,724.0	-3,007.7	-4,646.2	-7,044.9	-1,388.6	11,921.7	...
誤差脱漏	758.0	1,080.0	-722.5	-1,782.0	-1,233.0	1,066.5	-5,069.4	...

(注) 1998年は1~11月。

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Feb. 1998; IMF, *IFS*.

6 国家財政

(単位:10億ウォン)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
財政収入	39,328.5	46,266.6	53,127.9	54,509.5	76,917.2	88,731.7	95,511.7
財政支出	40,996.8	46,990.4	52,869.7	52,774.3	75,247.2	88,544.2	95,579.0
財政収支	-1,706.7	-688.5	234.9	1,729.7	1,712.1	108.4	-69.6
財政借入*	1,808.3	474.1	-4,731.5	-7,441.6	-12,660.4	-10,583.0	...
国内*	2,090.1	785.0	-4,284.6	-7,046.3	-12,303.1	-10,287.4	...
海外*	-281.9	-310.9	-446.9	-395.3	-357.3	-295.6	...
その他純負債	-373.9	-20.0	19.5	...
国庫現金使用	1,875.7	769.5	-376.0	-1,031.1	-459.2	-114.6	80.8

(注) *中央政府+地方自治体。

(出所) 統計庁『韓国統計年鑑』1998年。